

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧(事業実績及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	所管課
1	生活路線バス等運行維持支援事業費	①コロナ禍においても地域住民の生活や経済活動を支えるため、運行を継続している生活路線バス等の運行事業者に対し、運行継続に必要な支援を行うもの。 ②営業所の運行管理、対象車両の運行維持に必要な支援 ③営業所の運行管理:1,000千円、対象車両の運行維持支援:乗合バス500千円×84台=42,000千円、乗合タクシー250千円×17台=4,250千円 ④昭和自動車株式会社	R3.4.1	R3.6.30	47,250,000	47,250,000	申請者 昭和自動車株式会社 補助金額 営業所の運行管理 1,000,000円 大型自動車(乗合バス) 84台×500,000円=42,000,000円 普通自動車(乗合タクシー) 17台×250,000円=4,250,000円 合計 47,250,000円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少している中でも、運行事業者は路線バス等の運行を継続することができ、地域住民の生活や経済活動を支えることができた。	交通政策課
2	保育対策事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、保育所等において必要な保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等の経費について支援するもの。 ②保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等 ③(定員19人以下)300千円(上限)×10施設=2,789千円、(定員20人以上59人以下)400(上限)千円×12施設=4,042千円、(定員60人以上)500千円×33施設=16,500千円 ④私立保育所等(55施設)	R3.4.1	R4.3.31	19,873,724	9,545,224	補助施設数 47施設 19,677,000円 公立保育所 3施設 196,724円	施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品購入の支援を行うことができた。 施設職員の手指消毒や施設等の消毒、また施設利用者の検温、手指消毒を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して利用できる環境となった。	子育て支援課
3	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、保育所等において必要な保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等の経費について支援するもの。 ②保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等 ③300千円(上限)×1施設=300千円 ④利用者支援事業施設(1施設)	R3.4.1	R4.3.31	300,000	100,000	1施設 NPO法人唐津市子育て支援情報センター 300,000円	施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品購入の支援を行うことができた。 施設職員の手指消毒や施設等の消毒、また施設利用者の検温、手指消毒を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して利用できる環境となった。	子育て支援課
4	保育環境改善等事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、保育所等において必要な保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等の経費について支援するもの。(上乗せ補助) ②保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等 ③(定員100~149人)62千円×7施設=434千円、(定員150~200人)125千円×7施設=875千円、(定員200人以上)250千円×4施設=1,000千円 ④私立保育所等(18施設)	R3.4.1	R4.3.31	2,344,000	2,309,000	17施設 2,344,000円	施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品購入の支援を行うことができた。 施設の定員規模で補助金額に差を設けることにより、大規模施設に対し効果的に支援を行うことができた。 施設職員の手指消毒や施設等の消毒、また施設利用者の検温、手指消毒を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して利用できる環境となった。	子育て支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	所管課
5	医療機関等応援助成金	①コロナ禍において、地域の医療体制を支え、市民に対し継続的に医療等を提供している病院、診療所、歯科診療所及び薬局に対して、応援助成金を交付するもの。 ②応援助成金 ③病院(100床以上)1,000千円×8件=8,000千円、病院(20床～99床)500千円×9件=4,500千円、診療所300千円×74件=22,200千円、歯科診療所300千円×58件=17,400千円、薬局200千円×77件=15,400千円、加算額200千円×91件=18,200千円、事務費76千円 ④市内の病院、診療所、歯科診療所及び薬局	R3.4.1	R4.1.11	82,743,773	82,743,773	助成額 82,700,000円(ワクチン接種加算を含む) 申請数221件 助成額内訳 病院(100床以上) 7,000,000円(7病院) 病院(20床～99床) 4,500,000円(9病院) 医科診療所 21,300,000円(71診療所) 歯科診療所 17,700,000円(59診療所) 薬局 15,400,000円(77薬局) 加算額 ワクチン接種実施医療機関加算 16,800,000円(84病院・診療所) 事務経費 43,773円	医療機関へのアンケート調査を行い、新型コロナウイルス感染症予防対策として医療消耗品(サージカルマスク、ビニール手袋、消毒用アルコールなど)・感染症対策機器(空気清浄機、オゾン発生器など)の購入や薬局の待ち時間短縮のため、自動分包機の購入に充当したという回答を得た。 外来トイレや蛇口を非接触式にするための工事やコロナ病床整備の一部に充当したという回答を得た。 コロナ禍で受診控えが続く中、医療機関運営継続の支援につながった。	保健医療課
6	離島診療所新型コロナウイルス感染症対策事業費	①コロナ禍においても、島民に対し継続的に医療が提供できるよう、ICTを活用して遠隔医療相談等が可能な環境を整備するもの。 ②電子カルテのクラウド化、遠隔医療相談用PC機器整備費 ③電子カルテのクラウド化:22,913千円、遠隔医療相談用PC機器整備費:2,158千円 ④離島診療所等(6施設)	R3.4.1	R4.2.28	21,180,500	21,180,500	オンライン診療用機器一式(設置場所 離島診療所 市民病院) PC 6台 スピーカーフォン 6台 Webカメラ 6台 21.5インチディスプレイ 5台 ネットワーク機器一式 需用費 44,000円 備品購入費 1,512,500円 離島診療所電子カルテのクラウド化 委託料 19,624,000円	市民病院・離島診療所間を横断的に連携することで、離島診療所医師等が罹患した場合や濃厚接触者となった場合でも、医師等が入院・隔離している間、診療所を閉鎖することなく、遠隔医療相談、オンライン診療等により診療体制を維持することが可能となった。 また、今後、遠隔医療相談等を活用することで医師不在時における救急患者への対応及び常駐医師がいない診療所で遠隔医療を取り組むことで診療日数を新たに確保することができ、離島における診療体制に幅を持たせることができるようになった。	保健医療課
7	農業経営等継続応援補助金	①コロナ禍において、農業経営や農業生産活動を継続していくために、農業者及び活動組織等が取り組む感染症対策、販路開拓、省力化等に必要経費に対し補助するもの。 ②農業者及び活動組織等が取り組む感染症対策、販路開拓、省力化等に必要経費の9/10を交付対象とする。 ③個人(上限500千円)×160件=80,000千円、団体・法人(上限1,000千円)×50件=50,000千円 ④市内に住所を有して農業を営む個人及び法人、2戸以上の農業者が組織する団体	R3.4.1	R4.3.31	129,921,000	129,921,000	補助件数 301件 補助率 9/10以内(上限額個人50万円、法人・団体100万円) 補助対象事業費計 168,265,492円 補助金額計 129,921,000円	コロナ禍の影響によって令和3年度当初は離農も含めて考える農業者が多い状況だったが、採択を受けた301件すべてが令和4年5月現在も農業経営等を継続中であり、本事業の活用で経営改善に向けた選択肢が広がったこと等によって、継続意欲の高揚に大きな効果があった。本事業によって導入された機械等の使用がもたらす収量アップ、労力軽減、省工本、感染対策などの効果発現が今後現実的に期待できるようになった。 収入保険等のセーフティネットへの加入又は加入検討を申請要件に設定したことで、コロナ禍における農業経営リスク対策の重要性を認識する契機となり、共済組合等への問い合わせが増加し加入推進に繋がっている。	農政課
8	漁業経営継続補助金	①コロナ禍において、漁業経営を継続していくために、漁業者等が取り組む感染症対策、収益向上、省力化等に必要経費に対し補助するもの。 ②漁業者等が取り組む感染症対策、収益向上、省力化等に必要経費の9/10を交付対象とする。 ③個人(上限500千円)×60件=30,000千円、団体(上限1,000千円)×10件=10,000千円、事務補助金315千円 ④個人(市内漁業協同組合の正組合員)及び団体(漁業協同組合及び漁業者による部会)	R3.4.1	R4.1.25	38,381,000	38,381,000	補助対象事業者 82名(漁協・団体含む) 申請者162名 購入機器の内訳 レーダー、プロッター(25) 魚群探知機(14) 電動リール、電動釣機、ネットローラー(12) コロナ対策関連機器(8) 高圧洗浄機(5) その他(18) 実績 補助交付額 38,381,000円 補助対象の購入経費総額 50,942,153円	アンケートを実施し、「効果があった」等の前向きな回答は、全体の95%を占め、経営継続のための経費投資として効果が見えた。 多くの魚種で分けられる漁業者それぞれの実情に合わせた機器の購入を、漁業者自らで選択できたことが、評価を得やすいものだった。 コロナ禍において、安心して漁業活動を行える支援につながった。	水産課
9	中小企業制度融資資金保証料負担金	①コロナ禍を乗り越える取組みのために市制度融資を利用する市内事業者の負担を軽減するため、信用保証料を市が全額負担するもの。 ②市制度融資の拡充に伴う信用保証料 ③保証料負担金207.6千円×125件≒25,945千円 ④佐賀県信用保証協会	R3.4.1	R4.2.15	25,944,575	21,519,000	事業実績 融資件数 125件 融資額 623,224,000円 保証料負担額 25,944,575円	金融機関に聞き取りを行った結果、資金繰り対策として国や県の融資制度の適用とは別枠で、市内中小企業者の設備資金・運転資金の借入れの円滑化と経営の安定化につなげることができた。	商工振興課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	所管課
10	創業・経営力向上支援事業費	①コロナ禍を乗り越えようとする市内事業者の取組みを支援するため、市が運営する経営相談窓口の体制を強化するもの。 ②経営相談窓口(常設窓口、臨時・訪問対応、外部専門家対応)の拡充 ③経営相談窓口業務委託料の追加2,164千円 ④市内事業者	R3.4.1	R4.3.31	2,163,480	2,163,480	拡充分実績【全体実績】 常設開設日(毎週金曜日) 拡充なし【101日】 80件【174件】 臨時相談対応 拡充なし【25件】 成長初期企業等訪問対応 拡充なし【25件】 12件【23件】 外部専門家派遣 全体相談者数 98名 全体相談件数 延べ323件(創業相談63件、経営相談260件)	コロナ禍の影響により、臨時相談対応の割合が増加し、相談内容も事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金など多岐に渡ったものの、窓口体制の拡充を行ったことで、市内事業者の事業継続・業態転換支援に対応することができた。 市報や行政放送などで定期的に広報を行うとともに、相談窓口の利用者による特集記事を市報に掲載することで、事業者の経営改善や不安解消につながるよう相談件数の増加につとめた。	企業立地課
11	宿泊促進事業費	①コロナ禍により落ち込みが続く観光産業の回復へ向け、宿泊客誘客のための電子クーポンの発行や、体験型民泊の受入事業に対する支援を実施するもの。 ②電子クーポンの発行経費及び体験型民泊の受入環境向上の取組みに対する補助金 ③クーポン原資30,000千円(20,000人泊×1,500円)、発行等委託料10,065千円、体験型民泊受入促進事業補助金7,500千円(5,000人泊×1,500円) ④体験型民泊受入促進事業:NPO法人唐津・玄海観光交流社	R3.4.1	R4.3.31	20,537,100	20,537,100	宿泊予約サイト(OTA)特設ページ開設業務 19,322,100円 クーポン利用枚数 1,500円電子クーポン(1人以上10,000円以上の宿泊で利用可) 1,023枚 3,000円電子クーポン(2人以上20,000円以上の宿泊で利用可) 2,451枚 体験型民泊受入促進事業補助金 体験型民泊受入実績 810人泊 補助金額 1,215,000円(810人泊×1,500円)	割引クーポンについては、宿泊先選びの一つのきっかけとなり、市内への宿泊促進策として一定の効果が得られた。 体験型民泊受入にあたっては、受入民家への感染対策の指導及び見回り、支援金による受入民家の感染症対策により、事業期間中に感染症等が発生することもなく、受入環境の向上につながった。 体験型民泊受入民家に聞き取りを行い、当該事業により感染症対策に経費を充てることができ、安心して民泊を受け入れることができたという意見が多かった。	観光文化課
12	観光産業応援事業費	①コロナ禍により落ち込みが続く観光産業を市民の力で応援するため、市内宿泊施設や飲食店等で利用できるクーポン券を市民限定で販売するもの。 ②市内宿泊施設や飲食店等で利用できるクーポン券の発行経費 ③クーポン原資9,000千円(3,000円×3,000セット)、クーポン券発行等委託料ほか4,832千円 ④市民	R3.4.1	R3.11.30	10,136,030	10,136,030	参加者数 宿泊施設 41施設、飲食店 97店舗、土産処 80店舗 体験 13事業者、交通 4事業者 販売実績 2,342人 利用実績 クーポン利用総額10,812,000円 事業費 クーポン原資 6,128,000円 クーポン券発行等委託料ほか 4,008,030円	宿泊施設を中心に飲食や土産処などへの波及効果が得られた結果となり、観光事業者の短期的な支援につながった。	観光文化課
13	救急救命用感染防護資器材整備事業費	①救急隊の活動において、必要な感染防護資器材の整備を行うもの。 ②サージカルマスク、感染防止衣等の購入 ③サージカルマスク139千円(12,500枚)、感染防止衣の購入660千円(300セット)、保健衛生用品等1,925千円(ゴム手袋87,500枚、消毒用エタノール400本、ペーパータオル84,000枚ほか) ④消防署、消防分署(5施設)	R3.4.1	R3.11.9	2,723,937	2,723,937	(購入内容・数量) ペーパータオル(4,150袋)、 ウェットタオル(本体15個、詰め替え725個)、 人工鼻フィルター170個、 感染防止衣(上衣:300着、下衣:100着)、 ゴム手袋(Sサイズ:80箱、Mサイズ:340箱、Lサイズ:20箱)、 ハンドロープ(174個)、 サージカルマスク(280箱)	救急活動に従事する職員が新型コロナウイルスに感染することなく、消防全体としてマンパワー不足を招くことはなかった。結果、消防機関として円滑な活動を維持することができ、市民に不安を与えるような事に至らなかった。	警防課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	所管課
14	避難場所新型コロナウイルス感染症対策費	①避難場所(避難所)における感染症対策に必要な資機材の整備を行うもの ②パーテーション、簡易ベッド及び簡易トイレの整備、防災倉庫の整備、停電対策用資機材の整備、消毒液等保健衛生用品の整備 ③パーテーション、簡易ベッド及び簡易トイレの整備5,643千円(多目的簡易ベッド70台、ワンタッチパーテーション70台、屋根付きパーテーション10台、簡易トイレ3台ほか)、防災倉庫の整備25,425千円(8棟)、停電対策用資機材の整備5,201千円(発電機25台)、消毒液等保健衛生用品の整備2,784千円(マスク5,000枚、フェイスシールド5,000個、使い捨て手袋10,000枚、アルコール手指消毒液ほか)、パルスオキシメーターの購入48千円(3台) ④避難場所(42施設)	R3.4.1	R4.3.16	37,998,375	37,998,375	消耗品費 3,553,465円 各種消耗品の購入(購入品目:ペーパータオル、次亜塩素酸ソーダ液、養生テープ、パルスオキシメーター、非接触型電子体温計、アルコール手指消毒液、コードリール、ハンドソープ、蓋つきごみ箱、使い捨てマスク、簡易トイレ消耗品など) 備品購入費:34,444,910円 各種備品の購入(購入品目:多目的簡易ベッド70組、簡易トイレ3個、災害対策用プライベートルーム10組、ワンタッチパーテーション70組、アルミ防災倉庫8棟、非常用発電機25台、ユニバーサルテント8組など)	パーテーションや簡易ベッド等の感染症対策の資機材及び消耗品を整備したことで感染拡大防止対策を講じた避難場所を開設することができ、避難者の安心につながった。 また、アルミ防災倉庫を設置することで、分散配備がすることができ、迅速な避難場所開設ができる体制を取ることができた。 1次避難場所に順次分散配備。2、3次避難場所には分散配備予定。 (唐津市内避難場所:1次開設(21箇所)、2次開設・3次開設(21箇所))	危機管理防災課
15	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	①新型コロナウイルス感染症対策の強化に伴う教員の業務負担の軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置することにより、業務効率化、行政サービスの向上及び住民の利便性の向上を図るもの。 ②スクール・サポート・スタッフ(30人分)の報酬、費用弁償及び雇用保険料(1日4時間×週5日勤務、配置校30校) ③報酬21,359千円(時給864円×4時間×206日×30人)、通勤手当720千円(2,000円×12月×30人)、雇用保険料199千円 ④小学校21校、中学校10校	R3.4.1	R4.3.31	21,080,753	9,100,753	スクール・サポート・スタッフの配置(31校30人) 配置校 31校 外町小、長松小、西唐津小、佐志小、鏡山小、久里小、鬼塚小、湊小、成和小、大志小、浜崎小、蔵木小、相知小、北波多小、切木小、納所小、田野小、名護屋小、打上小、呼子小、七山小、第一中、佐志中、第五中、鬼塚中、西唐津中、浜玉中、相知中、肥前中、海青中、七山中 ※七山小・中は併設校のため2校に1人配置 【実績額】報酬 19,967,904円 社会保険料 191,949円 費用弁償 920,900円	学校内の消毒や児童生徒の健康状態の確認、教材の準備等、感染症対策のための業務に従事するスクール・サポート・スタッフを配置することで、学校現場で純増した感染症対策に係る業務の約6割を軽減させ、教員が子どもへの学びに注力できる体制を整えることができた。	学校支援課
16	DX推進事業費	①新型コロナウイルス対応において、明らかとなった行政のデジタル化の遅れに対処するとともに、AI、LINE等を活用することにより、業務効率化、行政サービスの向上及び住民の利便性の向上を図るもの。 ②DX推進支援業務委託料(行政手続きの課題や解決策の整理等)、AI議事録作成支援システム導入経費、LINE内コンテンツ開発経費等 ③DX推進支援業務委託料6,435千円、AI議事録作成支援システム導入3,375千円、LINEシステム構築業務(委託料)及び利用料1,595千円 ④市民、市役所庁舎	R3.6.25	R4.3.31	10,945,000	10,945,000	AI議事録作成支援業務 2,915,000円 DX推進支援業務 6,435,000円 唐津市LINE公式アカウントを利用した情報発信機能構築及び運用業務 1,595,000円	本事業の実施により、新型コロナウイルス対応において避けては通れないデジタル化やDX推進における本市の課題が明らかになった。また、LINEシステムの構築においては、新型コロナウイルスのワクチン接種の予約手続きにおいて、唐津市公式LINEアカウントの導入により、人と人との接触を避けた非接触型の行政手続きを実現し、新型コロナウイルス感染症対策をふまえた手続きを実施することができた。	DX推進室
17	中小・小規模企業者事業継続助成金	①コロナ禍が長期に及ぶ中、事業活動に影響を受けながらも事業継続に務める市内中小・小規模企業者を支援するため、助成金を交付するもの。 ②事業継続の意思がある事業者に対する助成金 ③助成金90,000千円(100千円×2,900事業者)、事務費6,711千円 ④市内に主たる事業所を有する中小・小規模企業者(令和3年度の市の同種の支援策の対象者を除く)	R3.6.25	R3.11.18	242,533,868	238,508,000	助成金額 238,800,000円 助成件数 2,388件 業種別内訳 建設業401件、製造業216件、運輸業28件、卸売・小売業498件、不動産業25件、宿泊業47件、飲食店業571件、サービス業480件、医療・福祉28件、教育・学習支援33件、娯楽業17件、その他44件	前年同種助成金交付決定者への助成金事業開始のお知らせ文書発送や市HP、新聞折込、全世帯配布チラシなどで広報活動を行ったことで、市内事業者に広く周知することができた。 コロナ感染症拡大防止対策により、窓口混雑緩和、窓口受付時の接触を極力減らすため原則郵送による申請をお願いしたところ、結果として9割以上が郵送申請となった。 申請から助成金交付(口座振込)までの期間を概ね3週間程度としていたが、迅速な対応によりほぼ期間内に交付することができた。 コロナ禍における市内事業者の一時的支援につながった。	商工振興課
18	企業誘致推進費	①コロナ禍で地方移転の動きが広がるIT関連企業に特化した誘致戦略を策定するとともに、戦略に基づくプレゼン資料を作成し、効果的かつ効率的な誘致活動を行うもの。 ②IT関連企業誘致促進業務委託料 ③委託料3,520千円 ④IT関連企業	R3.6.25	R4.3.25	3,520,000	3,520,000	IT関連企業に向けた地方進出アンケート 誘致戦略策定 プレゼンテーション資料作成 PR動画作成 地方進出企業との面談機会の設定 5社	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新しい生活様式が浸透し、テレワーク、ワーケーションなどに取り組むIT関連企業を誘致するため、当市の持つ様々な地域課題をIT技術によって解決してもらえる企業をターゲットとする誘致戦略の策定に加え、企業訪問時のプレゼンテーション資料及びPR動画を作成。 誘致戦略に基づき、地方での実証実験を希望するIT関連企業を5社面談を行い、1社の現地視察に加え、実証実験候補の農家を紹介するなど、継続的に事業所設置に向けた交渉を行っている。 今後も、首都圏などからの移住促進、地元雇用の安定にむけて、IT関連企業誘致活動を推進していく。	企業立地課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	所管課
19	災害時等ホテル避難支援実証事業費	①避難情報発令時の指定避難場所における3密対策として分散退避を促進するため、実証事業として、市内宿泊施設の宿泊費用を補助するもの。 ②避難情報発令時において避難場所として利用した宿泊施設の宿泊費用(補助率1/3、上限2千円/人) ③330人×3回×2千円 ④市内居住者(介助者として付き添う場合は市外居住者も対象)	R3.6.25	R4.3.31	56,000	56,000	補助金額:56,000円 補助件数:14件	対象施設は、旅館ホテル組合等やホームページで公募し、市内14施設を対象とした。うち、利用された宿泊施設は、3施設。 事業開始から終了までに、補助対象となる避難情報の発令は2回。 分散避難を促進するための一つのきっかけづくりとして、ホテル避難支援に取り組んだが、事業に参加した宿泊施設の地域的な偏在や利用申請件数が少なかつたため、宿泊施設、利用者及び市、それぞれの有効性の確認までには至らなかった。	危機管理防災課
20	第2次中小・小規模企業者事業継続助成金	①コロナ禍が長期に及ぶ中、事業活動に影響を受けながらも事業継続に努める市内中小・小規模企業者を支援するため、助成金を交付するもの。 ②事業継続の意思がある事業者に対する助成金 ③助成金260,000千円(100千円×2,600事業者)、事務費6,078千円 ④市内に主たる事業所を有する中小・小規模企業者(令和3年度唐津市医療機関等応援助成金及び令和3年度生活路線バス等運行維持支援補助金の対象者を除く)	R3.10.1	R4.3.22	247,002,413	225,280,211	助成金額 241,700,000円 助成件数 2,417件 業種別内訳 建設業402件、製造業202件、運輸業31件、 卸売・小売業516件、不動産業25件、宿泊業48件、 飲食店業551件、サービス業496件、医療・福祉26件、 教育・学習支援40件、その他80件	同年1次助成金交付決定者への助成金事業開始のお知らせ文書発送や市HP、新聞折込、全世帯配布チラシなどで広報活動を行ったことで、市内事業者にも広く周知することができた。 同年1次助成金に引き続き申請された件数は2,083件/2,417件(86.2%)で、広報活動についても、前回同様細やかに進んでいる中で妥当な件数だと考える。 1次助成金に引き続き、申請から助成金交付(口座振込)までの期間を概ね3週間程度としていたが、前回同様期間内に交付することができた。 前回申請者の通帳の写しの省略、県応援金を受けた場合の売上高確認書類の簡略化等、添付書類の簡略化に努めた結果、申請者、職員の負担軽減につながった。 1次助成金交付決定者対象にアンケートを実施し、1次、2次助成金とも90%超の方から『良い施策である』との回答を得ている。	商工振興課
21	感染症対策費(抗原検査実施事業)①	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を食い止めるため、唐津市抗原検査センターを設置し、無料の抗原検査を実施するもの ②抗原検査センター運営業務委託料(ドライブスルー抗原検査の会場設営・撤去・運営業務、医師による陽性、擬陽性、陰性の判定・診断) ③委託料10,136千円、会場光熱水費160千円、消耗品費247千円 ④市民(発熱等の症状がなく、感染に不安を感じている人)	R3.8.23	R3.10.1	10,294,556	10,294,556	設置場所・期間・検査者数 8/23~9/12(21日間) 検査者数 2,259人 唐津市ふるさと会館駐車場(9日間) 8/23~8/31 検査者数 1,743人 唐津市健康サポートセンター(12日間)9/1~9/12 検査者数 516人 設置運営費 唐津市ふるさと会館駐車場 7,883,456円 唐津市健康サポートセンター 2,411,100円	抗原検査は短期間で結果が出て、新型コロナウイルス感染症に感染している可能性がある人を特定でき、感染拡大防止を講じることができた。	保健医療課
22	感染症対策費(抗原検査実施事業)②	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を食い止めるため、唐津市抗原検査センターを設置し、無料の抗原検査を実施するもの ②抗原検査センター運営業務委託料(ドライブスルー抗原検査の会場設営・撤去・運営業務、医師による陽性、擬陽性、陰性の判定・診断) ③委託料6,514千円 ④市民(発熱等の症状がなく、感染に不安を感じている人)	R4.1.6	R4.3.6	19,427,100	6,514,000	設置場所・期間・検査者数 唐津市健康サポートセンター(55日間)1/11~3/6 検査者数 4,442人 設置運営費 唐津市健康サポートセンター 19,427,100円	抗原検査は短期間で結果が出て、新型コロナウイルス感染症に感染している可能性がある人を特定でき、感染拡大防止を講じることができた。	保健医療課
23	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化や児童の学習保障に必要な資器等を整備するもの ②感染症対策のためのマスク等購入経費 ③感染症対策のためのマスク等購入支援事業3,950千円(小学校34校分のマスク、消毒液、体温計、手袋、除菌シート、学習保障のための学校机用飛沫防止ガード、アクリルパーテーション、用紙 ほか) ④市立小学校34校	R3.12.6	R4.3.31	3,942,428	1,971,428	対象校 唐津市立小学校全34校(分校含む) 実績額 消耗品費3,942,428円 購入物品 保健衛生用品 アルコール消毒液、除菌ウェットティッシュ、 学校机飛沫防止ガードなど 学習保障用品 PCタブレットケース、再生紙(家庭学習用)など	アルコール消毒液や除菌ウェットティッシュを整備したことにより、手指や共用物品の消毒を習慣化し、学校における感染症対策に努めた。また、学校内で感染者が出た場合においても、速やかに消毒作業を行い、感染拡大防止に繋がった。 学校机飛沫防止ガードを整備したことにより、授業や給食の時間のような飛沫が飛びやすい時間においても、安心して学校生活を送ることができた。 PCタブレットケースや再生紙を整備することにより、学級閉鎖等により登校できない場合においても、充実した家庭学習を行い、児童の学びの保障につながった。	学校支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	所管課
24	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①中学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化や生徒の学習保障に必要な資器材を整備するもの ②感染症対策のためのマスク等購入経費 ③感染症対策のためのマスク等購入支援事業2,150千円(中学校19校分のマスク、消毒液、体温計、手袋、除菌シート、学習保障のための学校机用飛沫防止ガード、アクリルパーテーション、用紙 ほか) ④市立中学校19校	R4.1.12	R4.3.31	2,147,633	1,073,633	対象校 唐津市立中学校全19校(分校含む) 実績額 消耗品費2,147,633円 購入物品 保健衛生用品 アルコール消毒液、除菌ウェットティッシュ、 学校机飛沫防止ガードなど 学習保障用品 PCタブレットケース、再生紙(家庭学習用)など	アルコール消毒液や除菌ウェットティッシュを整備したことにより、手指や共用物品の消毒を習慣化し、学校における感染症対策に努めた。また、学校内で感染者が出た場合においても、速やかに消毒作業を行い、感染拡大防止に繋がった。 学校机飛沫防止ガードを整備したことにより、授業や給食の時間のような飛沫が飛びやすい時間においても、安心して学校生活を送ることができた。 PCタブレットケースや再生紙を整備することにより、学級閉鎖等により登校できない場合においても、充実した家庭学習を行い、生徒の学びの保障につながった。	学校支援課